

平成30年度老人保健健康増進等事業

訪問介護におけるサービス提供状況に関する調査研究事業

エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社

1. 事業目的

本事業では、平成30年度介護報酬改定を踏まえ、訪問介護におけるサービス提供状況等を明らかにすることを目的とし、(1)利用者及びその家族へのヒアリング調査、(2)訪問介護事業所へのアンケート調査を実施し、訪問介護が利用者の在宅生活に与える影響について調査を実施した。

2. 事業の内容

(1) 専門家による訪問調査（ヒアリング調査）

訪問介護事業所5カ所、利用者及びその家族12名に、訪問介護サービスに精通する専門家による訪問ヒアリング調査にて実施した。

(2) 全国の訪問介護事業所へのアンケート調査

訪問介護事業所2,000カ所に、自記式調査票の郵送配布・回収を実施した。

3. 事業結果

(1) 専門家による訪問調査（ヒアリング調査）

利用者が訪問介護サービスを有効に活用し、生活の自立につながっている様子を、利用者や家族の声として把握することができた。訪問介護のサービスは、疾病があり、身体機能の低下がみられる高齢者が安心して暮らすために必要なものであり、在宅で生活を送るためには必須のサービスであることが多くの事例から確認できた。

(2) 全国の訪問介護事業所へのアンケート調査

訪問介護事業所のサービス提供状況について、以下の実態が明らかとなった。

i) 生活機能向上連携加算

アンケート調査では44.2%の事業所が「取得する時期は未定だが、いずれは取得したい」と回答している。一方で、手間の割に加算の単位数が少なく、書類作成の手間や連携先と同行する時間が合わないといった課題が挙げられた。

ii) 自立支援のための見守りの援助

「利用者の自立につながる」、「訪問介護サービスの専門性をより意識するようになった」という評価の一方で、「利用者・家族から理解を得ることが難しい」、「身体介護とすることで単位数が高くなり介護支援専門員が居宅介護支援計画書に位置付けることを避ける」などの課題が挙げられた。

訪問介護サービスが高齢者の自立した在宅生活を支えるサービス基盤として継続的、安定的に機能し、有効に活用されることを促進するため、本年度調査の結果を踏まえ、課題への対応について継続して検討を重ねることが望ましい。